

◆別添資料◆

**～不登校の未然防止にかかる取組
についてのアンケート調査より～**

1 調査の目的

兵庫県内の中学校等の不登校担当教員加配校及び生徒指導担当教員加配校における不登校未然防止の取組についての現状を把握する

2 調査対象

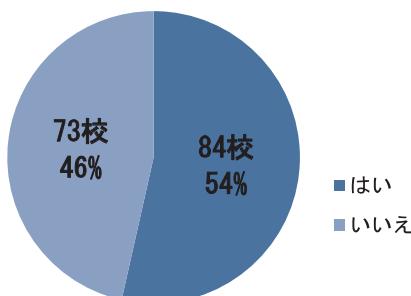
平成30年度不登校担当教員加配校及び生徒指導担当教員加配校の中学校等（該当校193校のうち回答校157校）

3 調査時期

平成30年9月～10月

4 集計結果と分析

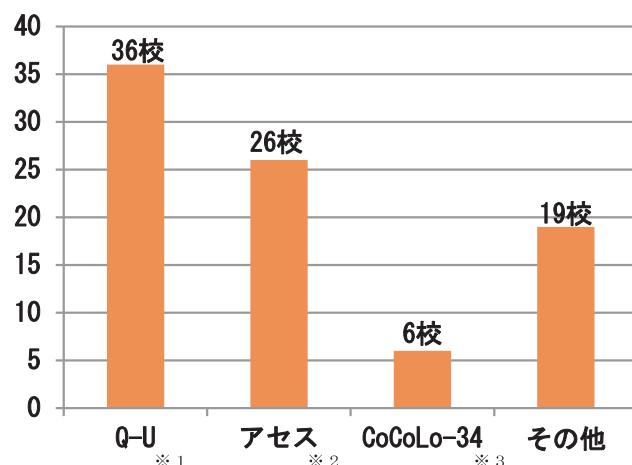
Q1 生徒の学級への適応感について調査をしていますか



※%は小数点以下四捨五入

調査を行っていると回答した学校が54%で半数を超えていました。子どもたちについての客観的な調査を行うことは大切であり、またそれを教職員間でどのように共有して活用するのかが重要になってきます。

「はい」の場合は何を行っていますか(複数回答可)

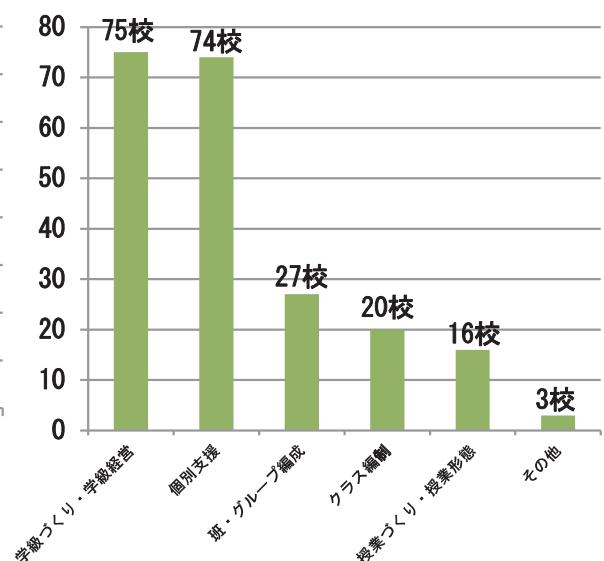


※1 楽しい学校生活を送るためにアンケート Q-U

※2 学校環境適応感尺度「アセス」

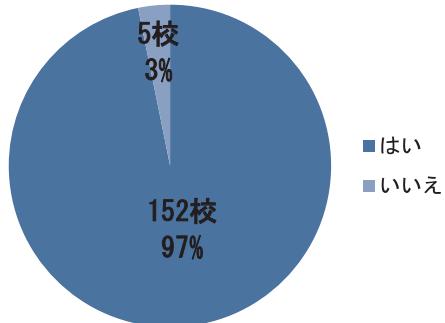
※3 いじめ未然防止プログラムに活用するためのアンケート

「はい」の場合、調査結果をどのように活用していますか(複数回答可)



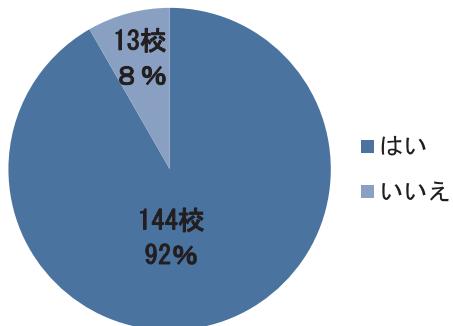
調査結果を「学級づくり・学級経営」「個別支援」に活用している学校が多くありました。調査を行うだけでなく、日々の行動観察と併用しながら、生徒理解に努めていくことが求められます。

Q2 生徒の個別支援シートを作成していますか



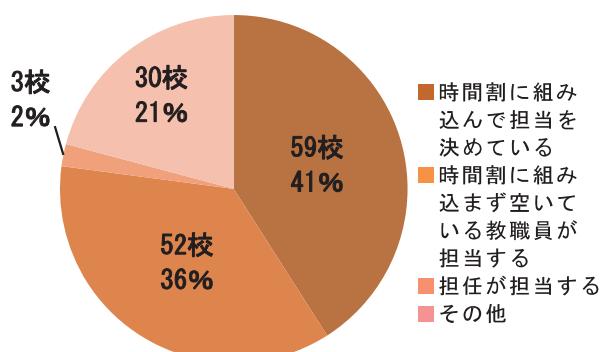
97%の学校で個別支援シートを作成していました。学級担任、担当教員、養護教諭等の教員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を中心に、家庭、地域及び医療や福祉、保健、労働等の関係機関との連携を図りながら作成し、生徒一人一人の状況を的確に把握しながら組織的・計画的に支援することが大切です。

Q3 生徒が教室に入りにくくなった時に別室等(保健室以外)がありますか



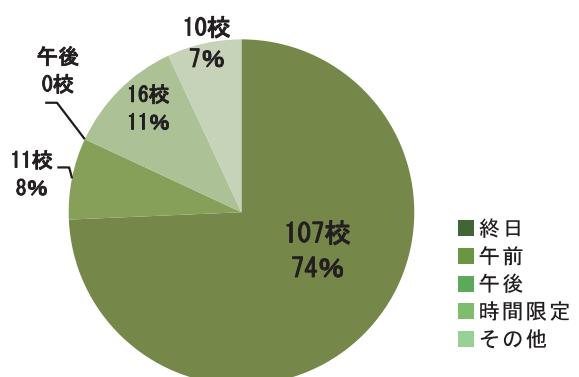
92%の学校で別室を活用した支援が行われており、今後も各学校の実態に応じて個別支援を充実させていく必要があります。別室指導には一定のルールも必要ですが、そのルールの意義や目的について全ての教職員で共有することはもちろん、生徒や保護者への丁寧な説明と周知が求められます。

「はい」の場合の運営方法【担当について】



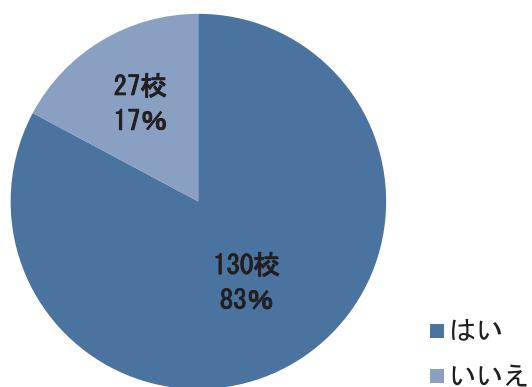
時間割に組み込んで担当を決めている学校が41%、時間割に組み込まず空いている教職員が担当している学校が36%、担任が担当している学校が2%でした。その他と回答した学校の多くが、時間割の空いている教職員と担任との併用でした。

「はい」の場合の運営方法【利用時間について】



74%の学校で、終日別室での支援が行われていました。各学校の実態に応じて適切な個別支援の方法を今後も模索し続けることが求められます。

Q4 不登校の初期対応に学校全体としての取組方針は決まっていますか



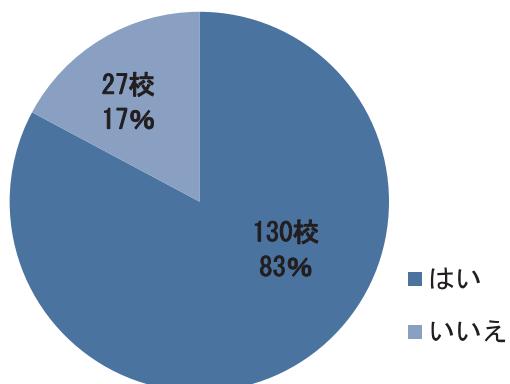
方針が決まっている学校は 83% でした。チームで対応できるよう学校全体としての取組方針を確立しておくことが大切です。しかし、生徒の実情は様々であり、柔軟な個別対応も念頭に置いておく必要もあります。

主な取組として、家庭訪問、電話連絡、個人面談、保護者との面談、欠席記録の確認、サポートシートの提出、スクールカウンセラーや養護教諭等との連携、市町組合教育委員会への報告

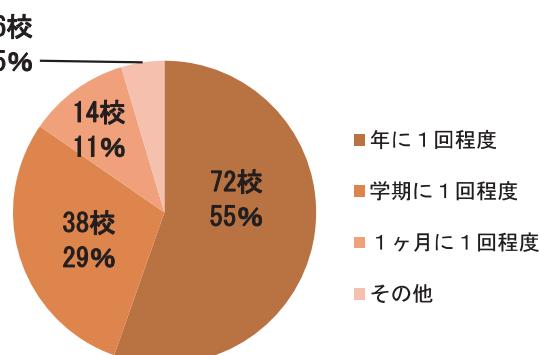
等があげられました。家庭との連携を密にし、可能な限り早期に対応することが新たな不登校を増やさないポイントとなります。

該当校における不登校の生徒数と照らし合わせると、平成 30 年度における不登校の生徒の割合は、「取組方針が決まっている」学校で 4.3%（該当校における不登校の生徒数 2,593 人／該当校の総生徒数 60,533 人）、「取組方針が決まっていない」学校で 4.8%（497 人／10,412 人）でした。また、新たに不登校になった生徒の割合は、「取組方針が決まっている」学校で 2.2%（該当校における新規の不登校の生徒数 1,323 人／該当校の総生徒数 60,533 人）、「取組方針が決まっていない」学校で 2.7%（282 人／10,412 人）でした。

Q5 不登校の未然防止についての職員研修を行っていますか



「はい」の場合の実施頻度

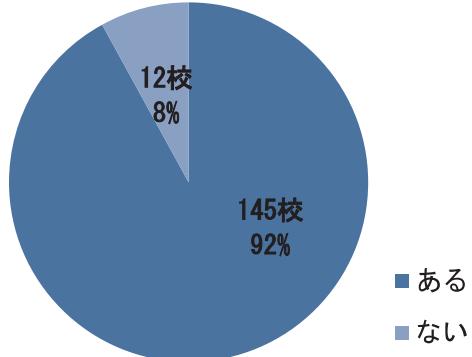


83% の学校で研修が行われていました。全ての教職員が不登校に対する理解を深め共通実践を図るには、理論と実践に結び付く研修が必要です。

研修の回数は、年に 1 回程度が最も多く（72 校 55%）、続いて学期に 1 回程度（38 校 29%）、1 ヶ月に 1 回程度（14 校 11%）、その他（6 校 5%）という結果でした。

平成 30 年度における不登校の生徒の割合は、「職員研修を行っている」学校で 4.3%（該当校における不登校の生徒数 2,526 人／該当校の総生徒数 58,833 人）、「職員研修を行っていない」学校で 4.7%（564 人／12,112 人）でした。また、新たに不登校になった生徒の割合は、「職員研修を行っている」学校で 2.2%（該当校における新規の不登校の生徒数 1,309 人／該当校の総生徒数 58,833 人）、「職員研修を行っていない」学校で 2.4%（296 人／12,112 人）でした。

Q6 生徒同士をつなげるために学校において取り組んでいることはありますか



取組の内容として、協働学習、アクティブラーニング、グループアプローチ（ソーシャルスキルトレーニング等）があげられました。生徒同士の絆づくりは、生徒の自主的・主体的活動によって深められます。発達段階に応じて様々な活動の中で、意図的に設定していく意識が大切となります。

平成30年度における不登校の生徒の割合は、「取り組んでいる」学校で4.3%（該当校における不登校の生徒数2,784人／該当校の総生徒数64,573人）、「取り組んでいない」学校で4.8%（306人／6,372人）でした。また、新たに不登校になった生徒の割合は、「取り組んでいる」学校で2.2%（該当校における新規の不登校の生徒数1,434人／該当校の総生徒数64,573人）、「取り組んでいない」学校で2.7%（171人／6,372人）でした。

Q7 その他、不登校の未然防止のために学校全体で取り組んでいることはありますか

(一部抽出)

- ・生徒の居場所となるような楽しい学級づくり
- ・生徒のコメント付きの「お休み連絡票」の作成
- ・個人ノートによる生徒とのつながりの構築
- ・生活アンケートを活用した教育相談の実施
- ・担任以外の教職員による家庭訪問
- ・授業のユニバーサルデザイン化
- ・人のために役立つと自覚できる活動
- ・複数同室支援等による学習に対する不安の軽減
- ・小学校との連携
- ・教育相談委員会の実施
- ・スクールカウンセラーによる職員研修及び生徒向けのソーシャルスキルトレーニング
- ・福祉関係機関との連携
- ・別室登校マニュアルの作成

5まとめ

アンケート結果より、多くの学校が不登校の未然防止に積極的に取り組んでいることが分かり、教職員の生徒に対する思いとたゆまぬ努力が伺えました。意識調査の実施や個別支援シートの作成は、一人一人の生徒を理解するうえで貴重な資料となります。それらの資料を有効に活用し、不登校の未然防止に繋げていただきたいと思います。

最後になりましたが、ご多忙中にもかかわらず、調査にご協力いただきありがとうございました皆様に対して、深く感謝申し上げます。

令和元年度 但馬やまびこの郷サテライト事業
学校における「不登校の未然防止」についての調査研究事業報告書

発行日／令和2年3月

発 行／兵庫県立但馬やまびこの郷

兵庫県朝来市山東町森字向山 45-101

T E L ／079-676-4724 F A X ／079-676-4721